

中越震災地域のコミュニティ再編と農地維持

Community Reorganization and Preservation of Farmland Struck by the Mid Niigata Prefecture Earthquake in 2004

坂田 寧代*
SAKATA Yasuyo

1. はじめに コミュニティ再編とは、複数のコミュニティが連合したり統合したりするだけでなく、同時に領域内に堆積していた各種集団を整理して組織化するなど、自治組織を再編成し、コミュニティ機能の回復・再生・増進をはかることである¹⁾。コミュニティ再編は、①住居の移転を伴うか、②複数コミュニティが連携しているか、③旧コミュニティの自治機能を残すかという分析軸で類型化される¹⁾（表-1）。

2004 年新潟県中越地震では、帰村の過程でコミュニティ再編が検討された。例えば、旧山古志村（長岡市山古志地区）の近隣 3 集落では合併話が持ち上がったが、集落維持が主張された結果、3 集落がそれぞれ集会所と神社を再建し、個別の営農組合が設立された²⁾。このときはコミュニティ再編に至らなかったものの、過疎・高齢化が進行する中、新潟県中越大震災復興基金（以下、復興基金）による地域復興支援員などが仲介して、さいの神と盆踊りが 3 集落合同で行われるようになっていく。この形態は、複数集落が連携し元の集落自治組織が残っていることから、連合型コミュニティ再編と捉えることができる。

また、旧山古志村のある集落では、震災ボランティア組織を前身とする外部者組織が結成された。組織再編する中で外部者だけでなく集落住民も会員として加わり、田植えなどの交流行事を実施している。さいの神などの伝統行事や神社清掃などの集落共同作業は、集落自治組織が企画して集落住民に加え外部者も参加している。この形態は、交流行事運営などの従来の集落自治組織にはなかった役割を外部者組織が担っているという点で、単独型コミュニティ再編と捉えることができる³⁾。

本報では、2013 年度の現地調査に基づき、連合型・単独型コミュニティ再編の事例を通して、中越地震後の農地維持の取り組みを概観する。

2. 調査概要 対象集落は、旧山古志村の近隣 3 集落である I 集落、N 集落、O 集落、および、中越地震で河道閉塞により水没した K 集落である。これらの集落への避難指示解除は中越地震で発令された避難指示のうち最後で、2007 年 4 月 1 日に解除された。I 集落と O 集落は元の居住地に、N 集落と K 集落は旧居住地そばの造成地に、いずれも 2007 年に帰村した。世帯数は I、N、O、K 集落の順に、中越地震前の 2004 年 9 月末に 35、29、20、

25 だったが、帰村後の 2008 年 10 月 1 日に 18、14、10、17、2013 年同月日には 15、12、9、11 と推移した（長岡市の住民基本台帳）。4 集落とも 2013 年の世帯数は 2004 年の半数以下に減少しており、その減少率は、旧山古志村全体の約 3 割に比べて高い³⁾。

調査は、2013 年 4 月～2014 年 3 月に 18

表-1 コミュニティ再編類型¹⁾

Type of community reorganization

		複数コミュニティの連携			no
		yes			
		旧組織を残すか			
		yes	no		
住居の 移転	no	連合型	統合型	単独型	
	yes	移転型			

新潟大学自然科学系 Institute of Science and Technology, Niigata University

キーワード：コミュニティ再編、農地維持、中越地震

日間、区長経験者などに対する聞き取りと資料収集により行った。

3. 連合型コミュニティ再編の事例 I, N, O の3集落では、帰村に当たり、将来の過疎・高齢化を見越してコミュニティ再編を推し進めようと懇談が重ねられたが、実現には至らなかった。I 集落の区長経験者 A 氏によれば、3 集落が統合せず個別の帰村が決定的になったのは、2006 年 7 月の山古志全体の合同会議の際だという³⁾。これに先立つ 2005 年度中には、帰村するなら農地を復旧してもらいたいという意志が固まり、A 氏が中心となって営農組合が設立された。設立当初、組合員は地震前の I 集落住民を中心だったため、その名称に I 集落名を入れることが検討されていた。しかし見送られ、I 集落と N 集落を指す地域名「南平」を付した「歩夢南平（あゆむなんぺい）」とされた。A 氏によれば、3 集落は将来的に過疎・高齢化によって農地維持が困難化し営農組合への作業委託が増えることが予想されたため、作業委託時の心理的抵抗を避ける目的で I 集落名を見送ったとのことである。予想に違わず他の 2 集落も含めた離農者からの作業委託が増え、3 名のオペレーターでは作業が間に合わないため、新たに 5 名の増員（I 集落在住）を予定している。

当組合の特徴として、非農家や転出者も組合員であるという点が挙げられる。組合員は運転資金として均等割 1 万円/世帯、所有者のみ反別割 2 万円/10a を支払っている。農業機械の購入等に要する設立資金は、復興基金の補助と種々の積立金により賄ったため個人負担は生じなかった。割安で米を入手できるため、I 集落住民は全戸が加入しているという。

このように営農組合は、I 集落を中心として設立されたが、3 集落の農地維持において重要な役割を期待されているだけでなく、非農家や転出者をも繋げる役目を果たしている。

4. 単独型コミュニティ再編の事例 河道

閉塞により水没した K 集落は、2007 年末に帰村した。復興では、区長 M 氏が先導的役割を担い、外部者の力を積極的に活用してきた。2008、2009 年度は、震災ボランティアを母体とした準区民の会が集落行事を支援するなどして集落と関わり、2010 年度以降は当会が発展的に解消されて、集落住民と外部者とでふるさと会が結成された³⁾。ふるさと会の交流行事の一環として、田植え、稲刈り（写真-1）があり、区長 M 氏の水田で行われている。収穫された米は会員が購入するほか、K 集落の休憩所兼直売所「郷見庵（さとみあん）」で販売されている。



写真-1 ふるさと会による稲刈り(2013.9.23)
Rice harvest by Furusato-kai

5. おわりに I, N, O 集落の連合型、K 集落の単独型、いずれのコミュニティ再編においても、農地を維持する取り組みが行われ、前者は集落間での協力関係、後者は外部者との連携関係を築いている。所有者、耕作者のみならず、非農家や転出者、地縁血縁関係にならない外部者の参加を得ている点に特長がある。

引用文献 1)福与徳文：過疎地域におけるコミュニティ再編に関する理論的考察，農業経済研究 別冊 2007 年度日本農業経済学会論文集，pp.113～120 (2007)

2)中越防災安全推進機構，新潟日報社：中越から東日本へー震災復興とその未来ー，新潟日報事業社，pp.96～99 (2011)

3)坂田寧代：伝統行事を介した震災復興のコミュニティ再編，水土の知 82(3)，pp.15～18 (2014)